



2022年7月29日

各位

会社名 株式会社エアーフローゼット  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 天沼 聡  
(コード番号：9557 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 経営管理グループ長 森本 奈央人  
(TEL 03-6452-8654)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年7月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年6月期(2021年7月1日から2022年6月30日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年6月期 (予想)		2022年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		3,352	100.0	16.1	2,420	100.0	2,887	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		△51	△1.5	-	△115	△4.7	38	1.3
経常利益又は 経常損失(△)		△65	△1.9	-	△124	△5.1	29	1.0
当期(四半期)純損失 (△)		△423	△12.6	-	△433	△17.9	△344	△11.9
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)		△73円88銭			△81円87銭		△68円95銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年4月15日付で、普通株式1株につき800株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

3. 2021年6月期(実績)、2022年6月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年6月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

## 【2022年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社は、国内在住の女性に対して、スタイリストが一人一人の顧客の好みに合わせた洋服を選定（パーソナルスタイリング）し自宅に向けて配送しレンタルするサービス「airCloset」を主として提供しております。

新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われております。日本国内では新型コロナウイルス感染症流行の長期化・再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出・延長され、経済活動が大きく制限されました。国内のワクチン接種率が順調に上昇しておりますが、依然として経済活動の完全な再開への先行きについては不透明な状況が続いております。

特に、テレワークの増加や外出自粛によるファッション全体の需要の低下及び店舗の臨時閉店等の影響により、ファッション市場は他の業界と比較してもダメージの大きい市場となっております。一方で、外出自粛や店舗の閉鎖により消費者の購買行動が変容し、EC化率が著しく上昇している状況です。

その中でも、当社の属するファッションレンタル市場は、ファッション全体に対する需要低下の影響は受けつつも、ECサービスであること、外出自粛でも自宅でサービスが受けられることなどもあり、継続的な需要が保てている状況です。

このような環境下、当社はパーソナルスタイリングの要素を強みとしてファッションレンタルサービスのパイオニアとしてのポジションを維持し、市場を牽引する立場として成長を遂げております。特に新型コロナウイルス感染症による影響をファッション業界の他社と比較しても限定的な範囲に留められた要因として、提供チャンネルがECであること、パーソナルサービス、サブスクリプションのビジネスモデルを採用していることが挙げられます。

このような状況の下、当社の2022年6月期の業績予想は、売上高 3,352 百万円（前期比 16.1%増）、営業損失 51 百万円（前期は営業利益 38 百万円）、経常損失 65 百万円（前期は経常利益 29 百万円）、当期純損失 423 百万円（前期は当期純損失 344 百万円）を見込んでおります。売上高及び営業損失については、2021年7月から2021年10月までの実績に2021年11月以降の見込数値を合算して策定した数値となっており、経常損失及び当期純損失については、2022年5月までの実績に6月の見込み数値を合算して策定した数値となっております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

売上高の大部分は「airCloset」の有料会員から受領する月額会費収入及びレンタル用資産の販売に関する売上高で構成されております。会費収入は過去実績を踏まえてプラン別に月額会員数及び顧客単価を見積り、これらを乗じて売上高を算出しております。

月額会員数については、コロナウイルスの影響を受けた期間も含めて、過去実績（2020年7月～2021年10月）を踏まえて獲得数を算出し、また、月末の月額会員数に見積り退会率を乗じて算出した各月の退会数を算出した結果として算出しております。見積り退会率については、2020年7月から2021年6月までの退会率の実績に、コロナウイルスの影響を大きく受けた2021年7月から2021年10月の退会率を加味して算出しております。

顧客単価についても、月額会員に関するプラン別のレンタル利用料の他、オプション売上等を踏まえて積み上げて算出した結果として算出しております。

また、販売売上については、過去実績（2020年7月～2021年10月）を踏まえて、見積り販売率（配送着数当たり売上着数）及び見積り販売単価を算出し、当該項目を乗じて算出しております。配送着数は月ごと/プランごとの新規月額会員と既存月額会員に分けて、それぞれの利用回数の過去実績（2020年7月～2021年10月）を加味して見積っております。

上記の結果、2022年6月期売上高は3,352百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

## （2）売上原価、売上総利益

売上原価は主に、倉庫検品料（配送業務・倉庫関連業務・クリーニング業務等）、レンタル用資産償却費等から構成されており、大半が倉庫検品料であり、2021年6月期においては、売上原価の64.8%を占めております。

倉庫検品料は構成要素（配送業務・倉庫関連業務・クリーニング業務等）に分解し、主に契約単価にプラン構成を加味した見積り配送回数、予想会員数に応じた洋服の保管着数及び予想配送着数から見込まれるクリーニング業務の回数等を乗じて算出しております。

倉庫検品料に関連する業務効率は継続的に改善しており、2022年6月期についても過年度の実績に当該改善の影響を考慮して倉庫検品料を算出しております。具体的な改善内容には、業務フロー見直しに伴う倉庫関連業務の効率化及び新型洗浄機の導入によるお洋服の洗浄方法の改善に伴うクリーニング業務の効率化及びクリーニング単価の削減等が挙げられます。

レンタル用資産償却費については、過年度に仕入れたレンタル用資産及び2022年6月期のレンタル用資産の仕入金額から、耐用年数（12ヶ月）に応じて償却額を見積もっております。

2022年6月期のレンタル用資産の仕入金額については、見積った月額会員数からレンタル用資産の必要仕入数量を見積り、仕入単価を乗じて算出しております。

上記の結果、2022年6月期の売上原価は1,722百万円（前期比20.4%増）、売上総利益は1,629百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

## （3）販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主な構成要素は人件費、広告宣伝費、地代家賃、支払手数料等となっております。

人件費については、人員計画に基づき策定しており、人員増強に伴い前期比80百万円の増加を見込んでおります。

広告宣伝費については、無料会員様の有料会員様への転換への働きかけに関する費用や、Web広告等に係る費用等により構成されており、前期比230百万円の増加を見込んでおります。広告宣伝費の見積もりにあたっては、2020年7月から2021年6月までの実績に、コロナウイルスの影響を大きく受けた2021年7月から2021年10月の実績を加味して月額会員1人当たりの獲得コストを算出し、これに月額会員の獲得見込み数を乗じて算出しております。

支払手数料については、決済手数料とその他支払手数料により構成されております。決済手数料については、見積った売上高に2021年7月から2021年10月の実績を基に算出した決済手数料率を乗じて算出しております。また、その他支払手数料については、2021年7月から2021年10月の実績を基に、2022年6月期において必要とする費用を見積り、計画上織り込んでおります。

その他の経費については、前期実績を基に、2022年6月期において必要とする費用を見積り、計画上織り込んでおります。

上記の結果、2022年6月期の販売費及び一般管理費は1,681百万円（前期比18.0%増）、営業損失は51百万円（前期は営業利益38百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用として15百万円を見込んでおり、営業外費用の主な内容は上場関連費用及び金融機関からの借入金に係る支払利息となっております。

上記の結果、経常損失は65百万円（前期は経常利益29百万円）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損失として355百万円を見込んでおり、特別損失の内容は減損損失となっております。

減損損失については、レンタル用資産の過年度の利用実績及び将来の事業計画を基にレンタル用資産が生み出す将来キャッシュフローを見積もり、減損損失の発生を判定する四半期末時点の簿価と比較を行い、回収が見込めない部分について、算出しております。なお、将来キャッシュフローの見積りにあたっては、レンタル用資産の各四半期末時点の平均残耐用年数内に獲得できる収益のみを見積って計上しております。

2022年6月期において、耐用年数は12ヶ月を採用していたため、平均残耐用年数は10ヶ月としております。一方で、レンタル用資産の利用期間実績が伸長していることから、2023年6月期首より耐用年数は18ヶ月を採用致します。そのため、2022年6月期第4四半期末時点より、減損損失を検討する際に見積る将来キャッシュフローは残耐用年数を16か月として算出しております。

上記の結果、当期純損失は423百万円（前期は当期純損失344百万円）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社エアークローゼット  
 コード番号 9557 URL http://corp.air-closet.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 天沼 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理グループ長 (氏名) 森本 奈央人 TEL 03 (6452) 8654  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	2,420	-	△115	-	△124	-	△433	-
2021年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△81.87	-
2021年6月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2021年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年6月期第3四半期	1,990		102		4.6
2021年6月期	1,419		41		0.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 91百万円 2021年6月期 1百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期	-	0.00	-	-	-
2022年6月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,352	16.1	△51	-	△65	-	△423	-	△73.88

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	5,512,000株	2021年6月期	5,032,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	-株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	5,299,200株	2021年6月期3Q	-株

（注）1. 2021年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の期中平均株式数を記載していません。

2. 当社は、2022年4月15日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6
3. その他	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われております。日本国内では新型コロナウイルス感染症流行の長期化・再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出・延長され、経済活動が大きく制限されました。国内のワクチン接種率が順調に上昇し、新規感染者数は減少傾向にありますが、依然として経済活動の完全な再開への先行きについては不透明な状況が続いています。

特に、テレワークの増加や外出自粛によるファッション全体の需要の低下及び店舗の臨時閉店等の影響により、ファッション市場は他の業界と比較してもダメージの大きい市場となっています。一方で、外出自粛や店舗の閉鎖により消費者の購買行動が変容し、EC化率が著しく上昇している状況です。

その中でも、当社の属するファッションレンタル市場は、ファッション全体に対する需要低下の影響は受けつつも、ECサービスであること、外出自粛でも自宅でサービスが受けられることなどもあり、継続的な需要が保てている状況です。さらに、当第3四半期累計期間は、昨年度の顧客動向等の経験を活かし、マーケティングによる獲得手段やCRM領域における退会抑止の施策に工夫を重ねてまいりました。感染防止措置の発出・延長の影響で外出数が減少し、一時的な需要減もありましたが、当第3四半期累計期間では会員数は増加しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,420,817千円、営業損失115,208千円、経常損失124,026千円、四半期純損失433,859千円となりました。

なお、当社は、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は1,656,193千円となり、前事業年度末に比べ505,254千円増加しました。これは主に現金及び預金が406,139千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は333,897千円となり、前事業年度末に比べ65,397千円増加しました。これは主に機械装置（純額）が72,170千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,990,090千円となり、前事業年度末に比べ570,651千円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は942,304千円となり、前事業年度末に比べ20,465千円増加しました。これは主に買掛金が85,234千円増加し、前受金が50,318千円減少したことによるものであります。

固定負債合計は945,579千円となり、前事業年度末に比べ489,045千円増加しました。これは主に長期借入金が482,853千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,887,883千円となり、前事業年度末に比べ509,510千円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は102,207千円となり、前事業年度末に比べ61,140千円増加しました。これは主に資本金が262,200千円、資本剰余金が262,200千円それぞれ増加し、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が433,859千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は4.6%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,046	1,195,185
売掛金	297,668	323,611
商品	23,181	46,971
貯蔵品	-	5,691
前払費用	19,082	32,876
その他	25,163	55,338
貸倒引当金	△3,203	△3,481
流動資産合計	1,150,938	1,656,193
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産(純額)	131,883	158,726
機械装置(純額)	-	72,170
その他(純額)	56,158	11,280
有形固定資産合計	188,041	242,177
無形固定資産	2,491	2,060
投資その他の資産		
敷金	76,322	88,015
その他	1,644	1,644
投資その他の資産合計	77,967	89,659
固定資産合計	268,500	333,897
資産合計	1,419,439	1,990,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,514	177,749
短期借入金	425,007	403,346
1年内返済予定の長期借入金	24,276	23,216
未払金	113,245	134,049
未払費用	5,959	8,111
未払法人税等	7,112	1,717
前受金	200,717	150,399
預り金	26,538	27,119
契約負債	14,530	16,594
その他	11,937	-
流動負債合計	921,839	942,304
固定負債		
長期借入金	435,829	918,682
資産除去債務	20,704	20,704
その他	-	6,192
固定負債合計	456,533	945,579
負債合計	1,378,372	1,887,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	766,613	1,028,813
資本剰余金	909,169	1,171,369
利益剰余金	△1,674,716	△2,108,575
株主資本合計	1,066	91,607
新株予約権	40,000	10,600
純資産合計	41,066	102,207
負債純資産合計	1,419,439	1,990,090

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,420,817
売上原価	1,252,618
売上総利益	1,168,198
販売費及び一般管理費	1,283,407
営業損失(△)	△115,208
営業外収益	
受取利息	6
雑収入	620
営業外収益合計	627
営業外費用	
支払利息	9,445
営業外費用合計	9,445
経常損失(△)	△124,026
特別損失	
減損損失	308,114
特別損失合計	308,114
税引前四半期純損失(△)	△432,140
法人税等	1,718
四半期純損失(△)	△433,859

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ262,200千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,028,813千円、資本剰余金が1,171,369千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クーポン利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。また、売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、「契約負債」として組み替えております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 優先株式の取得及び消却

当社は、2022年3月31日開催の取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2022年4月15日付で自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主及びD種優先株主にA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。

また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式は、2022年4月15日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

(1) 取得及び消却した株式数

A種優先株式	1,304株
B種優先株式	1,267株
C種優先株式	800株
D種優先株式	1,330株

(2) 交換により交付した普通株式数 4,701株

(3) 交換後の発行済普通株式数 9,020株

2. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2022年3月31日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。また、株式分割に伴い、2022年4月15日開催の臨時株主総会決議により、2022年4月15日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用いたします。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年4月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき800株で分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,020株
株式分割により増加する株式数	7,206,980株
株式分割後の発行済株式総数	7,216,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,864,000株

③株式分割の効力発生日

2022年4月15日

④1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 新株予約権の行使による増資

当四半期会計期間末後、2022年6月16日までの間に、第5回新株予約権について、権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。なお、これにより、第5回新株予約権のすべてが行使完了しております。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	160,000株
(2) 増加した資本金		87,460千円
(3) 増加した資本準備金		87,460千円

これにより、2022年6月16日現在の普通株式の発行済株式総数は7,376,000株、資本金は1,116,273千円、資本準備金は1,258,829千円となっております。

#### 4. 多額な資金の借入

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を鑑み、手元資金を厚くすることで経営の安定性を高めることを目的として以下の借入を行っております。

- (1) ①借入先：株式会社静岡銀行  
②借入金総額：100,000千円  
③借入条件：変動金利  
④契約日：2022年4月18日  
⑤借入実行日：2022年4月18日  
⑥返済期限：3年  
⑦担保等の有無：無担保・無保証

### 3. その他

該当事項はございません。